

# 小樽市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

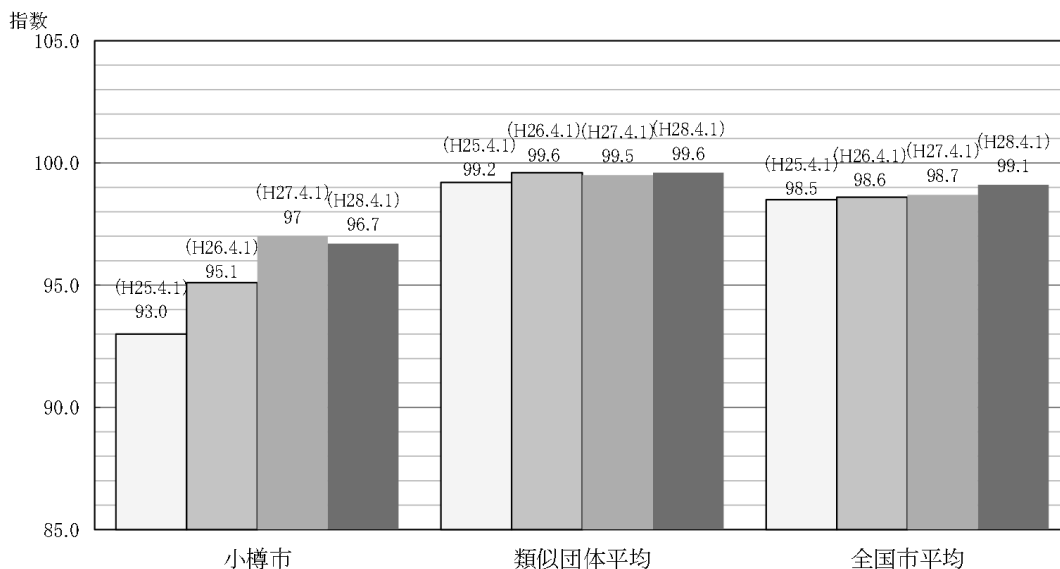
区分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 122,088	千円 56,913,539	千円 1,922,483	千円 9,420,858	% 16.6	% 16.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 1,026	千円 3,966,765	千円 665,524	千円 1,470,247	千円 6,102,536	千円 5,948	千円 6,298

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

給料月額の独自削減を、平成25年度は職務の級に応じ△3%～△5%として実施していたが、平成26年度は職務の級に応じ△1.5%～△2.5%として実施し、平成27年度に独自削減を解消したため上昇したものの。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

- ① 給料表の見直し  
 実施  未実施

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。  
 激変緩和のため、国と同様に3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
 他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

- ② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国の基準と同様とする。

支給対象地域	国基準	小樽市
医師・歯科医師	16%	16%
東京事務所勤務の職員	20%	20%
札幌市内勤務の職員	3%	3%

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成28年度は下表のとおり。

支給対象地域	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
医師・歯科医師	15%	15%	15.5%	16%
東京事務所勤務の職員	18%	18%	18.5%	20%
札幌市内勤務の職員	—	—	—	3%

※ 札幌市内勤務の職員への支給は、平成28年4月1日より実施

- ③ その他の見直し内容

地域手当について、札幌市内勤務の職員への支給を国と同様となる見直しを実施。(平成28年4月1日実施)  
 寒冷地手当について、東京事務所勤務の職員への支給を国と同様となる見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

(5) 特記事項

特別職等の給料月額において、平成28年度は、市長は15%、副市長は9%、教育長は6.5%減額しており、これを基礎として計算される手当にも反映しています。期末手当については、支給率を年間4.10か月としています。  
 一般職(教育長を除く)においては、平成16年度から段階的に給料月額の独自削減を実施し、医師以外の職員について、平成26年度は職務の級に応じて1.5%から2.5%の独自削減を行い、平成27年度に独自削減を解消しました。また、給料月額を基礎として計算される手当(退職手当を除く)にも独自削減を反映していたところです。管理職手当についても、平成9年10月から一部削減しており、平成26年度は部長職と次長職は6.5%、課長職は4.0%を本来の額から減額し、平成27年度に削減を解消しました。特殊勤務手当は平成19年度から大幅に見直し77種類から21種類へ削減しましたが、医師確保の観点から平成22年度より30種類となっています。期末勤勉手当について、平成28年度は支給率を年間4.20か月としています。

2 一般行政職給料表の状況(28年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小樽市	42.3 歳	310,178 円	365,902 円	344,474 円
北海道	44.8 歳	333,069 円	400,645 円	376,425 円
国	43.6 歳	331,816 円	— 円	410,984 円
類似団体	42.5 歳	322,217 円	410,830 円	372,241 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
小樽市	52.3 歳	61 人	350,880 円	382,280 円	375,565 円				
うち運転手	54.0 歳	5 人	336,600 円	369,986 円	365,175 円	自家用乗用自動車運転者	55.2 歳	180,900 円	2.0
うち用務員	54.2 歳	9 人	344,478 円	360,813 円	358,051 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.8
うち給食調理員	59.0 歳	2 人	292,450 円	302,950 円	307,504 円	調理士	44.9 歳	229,400 円	1.3
うち清掃作業員	51.2 歳	9 人	355,144 円	392,373 円	382,313 円	廃棄物処理業従業員	45.3 歳	290,300 円	1.4
北海道	52.8 歳	250 人	343,388 円	374,530 円	365,358 円				
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	— 円	329,358 円				
類似団体	49.8 歳	55 人	332,852 円	392,637 円	371,173 円				

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	小樽市	6,205,895 円	—
うち運転手	6,150,193 円	2,368,600 円	2.6
うち用務員	5,937,772 円	2,732,900 円	2.2
うち給食調理員	5,227,255 円	2,972,600 円	1.8
うち清掃作業員	6,328,673 円	3,968,100 円	1.6

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成25～27年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(指導主事及び社会教育主事)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小樽市	46.1 歳	393,250 円	463,969 円
北海道	43.3 歳	368,851 円	420,109 円
類似団体	40.9 歳	313,084 円	360,551 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区分	学歴	小樽市	北海道	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	144,600 円	144,600 円	143,500 円
	中学卒	140,100 円	—	135,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	(該当者なし) 円	336,865 円	371,213 円	384,320 円
	高校卒	(該当者なし) 円	304,000 円	354,425 円	369,500 円
技能労務職	高校卒	(該当者なし) 円	352,850 円	365,425 円	369,800 円
	中学卒	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円
教育職	大学卒	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円
	高校卒	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円	(該当者なし) 円

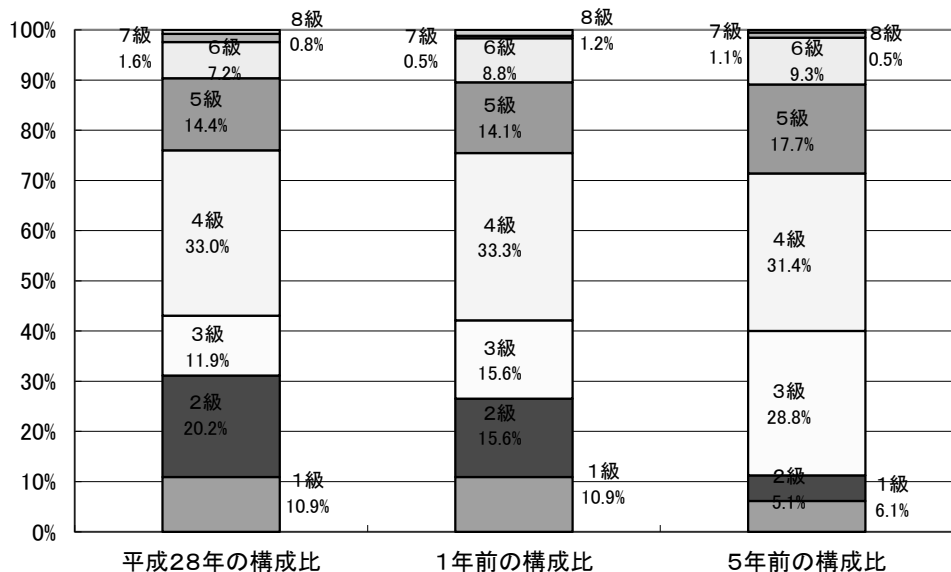
※ 技能労務職の平均給料月額が高いのは、一般行政職と比較し、平均的に採用時の年齢が高いため。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	職員数	1号俸の給料月額	最高号俸の給料月額
8級	複雑又は困難な業務を処理する部長職	5人	0.8%	407,300円	467,800円
7級	部長職・複雑又は困難な業務を処理する部次長職	10人	1.6%	361,800円	444,100円
6級	部次長職・複雑又は困難な業務を処理する課長職	44人	7.2%	317,700円	409,400円
5級	課長職・特に複雑又は困難な業務を処理する係長職	88人	14.4%	287,100円	392,200円
4級	複雑又は困難な業務を処理する係長職・複雑又は困難な業務を処理する主任職	202人	33.0%	261,100円	380,200円
3級	係長職・主任職	73人	11.9%	227,900円	349,200円
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事	124人	20.2%	191,700円	303,400円
1級	主事	67人	10.9%	141,600円	246,600円

- (注) 1 小樽市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注1) 平成19年度に9級制から8級制に変更している。（給与構造改革の導入にあわせ、旧給料表の3級と4級を統合等）  
 (注2) 級別毎に小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計割合が100%にならない場合もある。

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	小樽市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

小樽市	北海道	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,439 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,626 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	小樽市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

##### (2) 退職手当（28年4月1日現在）

小樽市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	2,917 千円	20,435 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)			62,880 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			1,164,449 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師・歯科医師	16.0 %	53 人	16.0 %
東京事務所勤務の職員	20.0 %	1 人	20.0 %

## (4) 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		547,528 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		1,727,217 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		19.3 %		
手当の種類(手当数)		23		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険業務手当	消防職員	消防職員が、警報発令下におけるその異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所若しくはその周辺において放水、人命救助、破壊、機関操作、吸水若しくは救急活動に従事する勤務又は消防組織法(昭和22年法律第226号)第44条第5項に基づく指示を受けて出勤した緊急消防援助隊の活動(当該緊急消防援助隊が同法第44条の3第1項の規定による指示を受けて出勤した場合の活動を含む。)に従事する勤務	162 千円	1日につき 840円
危険業務手当	消防職員以外	前号に掲げる職員以外の職員が、警報発令下におけるその異常な自然現象により重大な災害が発生するおそれがある箇所又は発生した箇所において、その応急作業に従事する勤務	0 千円	1日につき 730円
危険業務手当	建設部職員	建設部に所属する職員が、交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業その他の作業で総務部長が定めるものに従事する勤務	12 千円	1日につき 300円
不快業務手当	生活環境部職員	生活環境部に所属する職員が、し尿浄化槽内において行う当該浄化槽の清掃作業及びこれに付随する作業に従事する勤務	5 千円	1日につき 550円
困難業務手当	消防職員	消防職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる通信指令業務に従事する勤務でその勤務時間が深夜の全部を含む勤務である場合	0 千円	勤務1回につき 1,100円
		消防職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる通信指令業務に従事する勤務でその勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合で深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満であるとき	1,175 千円	勤務1回につき 730円
		消防職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる通信指令業務に従事する勤務でその勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合で深夜における勤務時間が2時間未満であるとき	0 千円	勤務1回につき 410円
医師業務手当	医師又は歯科医師	医療職給料表の適用を受ける者が従事する勤務	1,200 千円	1月につき 50,000円
調査研究手当	保健所長である医師	業務に必要な調査研究に従事する勤務	1,800 千円	1月につき 150,000円
	保健所長以外の医師又は歯科医師	業務に必要な調査研究に従事する勤務	600 千円	1月につき 50,000円
保健所 診療業務手当	保健所長である医師	保健所における診療業務に従事する勤務	0 千円	1月につき 150,000円
	保健所長以外の保健所医師又は歯科医師	保健所における診療業務に従事する勤務	600 千円	1月につき 50,000円
週休日等通勤費 (企業職員以外)	交通機関での通勤者(通勤手当として定期代相当額を支給されているものを除く。)	週休日又は休日に勤務命令を受けて勤務する際の交通費	103 千円	交通費実費
企業職員 有害業務手当	病院の診療放射線技師又はエックス線助手	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事する勤務	1,600 千円	1月につき 7,000円
企業職員 困難業務手当	病院の助産師、看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる看護等の業務に従事する勤務で、その勤務時間が深夜の全部を含む勤務である場合	31,621 千円	勤務1回につき 6,800円
		正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる看護等の業務に従事する勤務で、その勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合で深夜における勤務時間が4時間以上であるとき	27,846 千円	勤務1回につき 3,300円
		正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる看護等の業務に従事する勤務で、その勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合で深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満であるとき	23,217 千円	勤務1回につき 2,900円
企業職員 医師業務手当	医師又は歯科医師	医療職給料表(1)の適用を受ける者が調査研究に従事する勤務	248,331 千円	管理者が定める額
企業職員(病院) 週休日等通勤費	交通機関での通勤者(通勤手当として定期代相当額を支給されているものを除く。)	週休日又は休日に勤務命令を受けて勤務する際の交通費	21 千円	交通費実費

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
企業職員 医事手当	医師又は歯科医師	病院に勤務する医師が診療に従事した場合	209,224 千円	管理者が定める額
企業職員 危険業務手当	水道局職員	警報発令下におけるその異常な自然現象により重大な災害が発生するおそれがある箇所又は発生した箇所において、その応急作業に従事する勤務	0 千円	1日につき 730円
企業職員 不快業務手当	水道局職員	下水道マンホール内において汚泥処理作業に従事する勤務	10 千円	1日につき 400円
企業職員(水道) 週休日等通勤費	交通機関での通勤者(通勤手当として定期代相当額を支給されているものを除く。)	週休日又は休日に勤務命令を受けて勤務する際の交通費	1 千円	交通費実費

※再任用短時間勤務職員の月額手当・日額手当は、勤務時間に応じて割り落とした額となる。

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	406,329 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	275 千円
支給実績(26年度決算)	376,091 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	255 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

#### (6) その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	①配偶者 月額 13,000円 ②配偶者以外 月額 6,500円 (16歳から22歳までの子 1人5,000円加算)	同	—	183,187 千円	236,676 円
住居手当	借家の場合、月額 12,000円を超える家賃を支払っているときに限り一定の計算方法による額(上限 月額 27,000円)	同	—	134,255 千円	292,494 円
通勤手当	片道の通勤距離が2km以上で、交通機関・用具を利用する職員に支給	同	—	115,649 千円	106,786 円
管理職手当	課長職以上の管理職に支給 ①部長職 月額 77,000円 ②次長職 月額 61,000円 ③課長職 月額 46,000円	異	国定額制だが支給額が異なる	155,163 千円	668,806 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間帯に勤務した場合に、1時間当たりの給与額に100分の135の割合を乗じて得た額を時間数に応じて支給	同	—	8,954 千円	168,937 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた場合、1時間当たりの給与額に100分の25の割合を乗じて得た額を時間数に応じて支給	同	—	56,833 千円	136,289 円
宿日直手当	あらかじめ割り振られた正規の勤務時間以外の時間や休日に宿直や日直の勤務を行った場合に支給 ①通常の宿日直 1回4,200円(半日直2,100円) ②病院において入院患者の病状の急変等に対処するための医師又は歯科医師の宿日直 1回20,000円 ③緊急医療従事及び器具等監視 1回5,900円(半日直2,950円) ④常直的な宿日直勤務 月額21,000円 (勤務日数が月の2分の1以下の場合 月額10,500円)	同	—	34,213 千円	375,972 円
寒冷地手当	11月～3月の各月の初日に在職する職員に対して、その世帯区分に基づき支給 ①世帯主 月額 23,360円 ②準世帯主 月額 13,060円 ③非世帯主 月額 8,800円 ④その他 支給なし	同	—	140,486 千円	86,000 円
単身赴任手当	勤務異動に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限を満たす場合支給 30,000円に交通距離に応じて加算する額(上限 70,000円)を月額として支給	同	—	0 千円	0 円

※「4 職員の手当の状況」に記載している決算額は全会計(病院事業会計・下水道事業会計・下水道事業も含む)を合計したものです。

## 5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	835,550 円		(参考)類似団体における最高/最低額			
	( 983,000 円)			1,010,000 円/	372,400 円		
報 酬	副 市 長	720,720 円					
	( 792,000 円)			880,000 円/	469,800 円		
報 酬	議 長	534,000 円					
	副 議 長	482,000 円					
	議 員	441,000 円		700,000 円/	432,000 円		
期 末 手 当	市 長	(27年度支給割合)					
	副 市 長	4.10 月分					
退 職 手 当	議 長	(27年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	4.10 月分					
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×支給率(540/100)×勤続年数		18,047,880		任期毎	
		給料月額×支給率(450/100)×勤続年数		12,972,960		任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

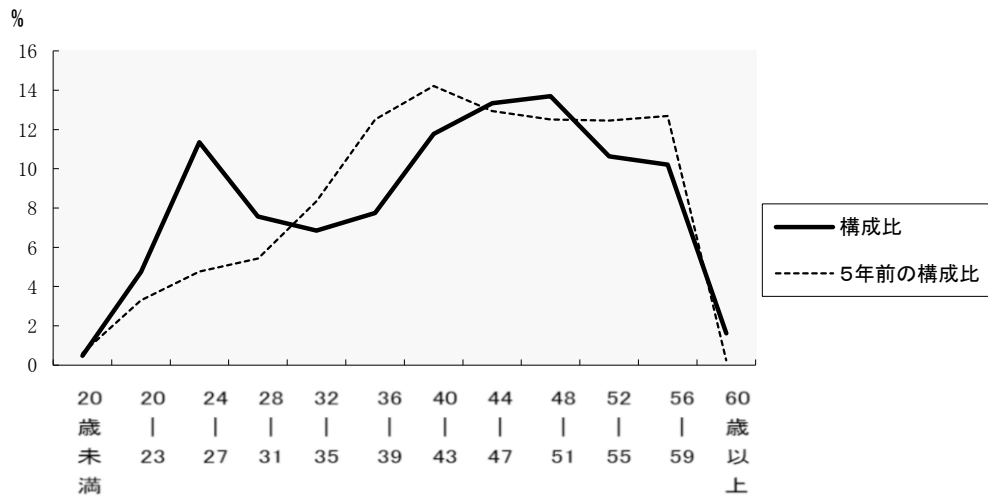
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成27年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	11	10	1	その他
		総 務	161	171	▲ 10	欠員不補充
		税 務	75	69	6	欠員補充
		労 働	2	2	0	
		農林水産	9	10	▲ 1	欠員不補充
		商 工	30	29	1	その他
		土 木	124	120	4	欠員補充、業務増
		民 生	178	172	6	欠員補充、業務増
	衛 生	94	93	1	欠員補充	
		小 計	684	676	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.03人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.43人)
	教 育 部 門	110	112	▲ 2	欠員不補充	
	消 防 部 門	240	238	2	欠員補充、業務増	
	小 計	1,034	1,026	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.69人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.90人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	502	506	▲ 4	欠員不補充	
	水 道	57	58	▲ 1	欠員不補充	
	下 水 道	15	16	▲ 1	欠員不補充	
	そ の 他	57	57	0		
	小 計	631	637	▲ 6		
合 計		1,665 [ 2,479 ]	1,663 [ 2,479 ]	2 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 136.38人 消防団を除くと1,965 消防団を除くと1,965	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	79人	189人	126人	114人	129人	196人	222人	228人	177人	170人	27人	1,665人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	652	655	655	670	676	684	32 (2.4%)
教育	131	121	114	113	112	110	▲21 (▲20.0%)
消防	243	242	244	242	238	240	▲3 (▲1.2%)
普通会計	1,026	1,018	1,013	1,025	1,026	1,034	8 (▲1.4%)
公営企業等会計	614	614	629	633	637	631	17 (3.1%)
総合計	1,640	1,632	1,642	1,658	1,663	1,665	25 (0.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	2,399,538	413,807	314,860	13.1	10.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平 均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	62	237,031	41,736	87,103	365,870	5,901	6,190

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

平成16年度から段階的に給料月額を独自削減を実施し、平成26年度は職務の級に応じて1.5%から2.5%の独自削減を行い、平成27年度に独自削減を解消しました。また、給料月額を基礎として計算される手当(退職手当を除く)にも独自削減を反映していたところです。管理職手当についても、平成9年10月から一部削減しており、平成26年度は部長職と次長職は6.5%、課長職は4.0%を本来の額から減額し、平成27年度に削減を解消しました。特殊勤務手当は平成19年度から大幅に見直し15種類から4種類へ削減、さらに平成21年度に1種類削減し、3種類となっています。

期末勤勉手当について、平成28年度は支給率を年間4.20か月としています。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小樽市	47.0歳	344,138円	519,608円
団体平均	44.7歳	346,797円	514,785円
事業者			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

小樽市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,489千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,464千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(28年4月1日現在)

小樽市			市町村(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
なし			なし		
1人当たり平均支給額	千円	20,871千円	1人当たり平均支給額	千円	15,855千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象者なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		1 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		440 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		1.6 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度分)	左記職員に対する支給単価
危険業務手当	水道局職員	警報発令下におけるその異常な自然現象により重大な災害が発生するおそれがある箇所又は発生した箇所において、その応急作業に従事する勤務	0 千円	1日につき730円
不快業務手当	水道局職員	下水道マンホール内において汚泥処理作業に従事する勤務	0 千円	1日につき400円
週休日等通勤費	交通機関での通勤者(通勤手当として定期代相当額を支給されているものを除く。)	週休日又は休日に勤務命令を受けて勤務する際の交通費	1 千円	交通費実費

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	12,132 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	229 千円
支給実績(26年度決算)	13,729 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	264 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	①配偶者 月額 13,000円 ②配偶者以外 月額 6,500円 (16歳から22歳までの子 1人5,000円加算)	同	—	10,357 千円	235,386 円
住居手当	借家の場合、月額 12,000円を超える家賃を支払っているときに限り一定の計算方法による額(上限 月額 27,000円)	同	—	3,945 千円	328,708 円
通勤手当	片道の通勤距離が2km以上で、交通機関・用具を利用する職員に支給	同	—	4,554 千円	151,806 円
管理職手当	課長職以上の管理職に支給 ①部長職 月額 77,000円 ②次長職 月額 61,000円 ③課長職 月額 46,000円	同	—	5,980 千円	598,000 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間帯に勤務した場合に、1時間当たりの給与額に100分の135の割合を乗じて得た額を時間数に応じて支給	同	—	※時間外手当に含む	
寒冷地手当	11月～3月の各月の初日に在職する職員に対して、その世帯区分に基づき支給 ①世帯主 月額 23,360円 ②準世帯主 月額 13,060円 ③非世帯主 月額 8,800円 ④その他 支給なし	同	—	6,067 千円	102,822 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 3,458,779	千円 555,795	千円 55,446	% 1.6	% 1.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	17	千円 65,632	千円 11,565	千円 25,099	千円 102,296	千円 6,017	千円 6,129

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成16年度から段階的に給料月額を独自削減を実施し、平成26年度は職務の級に応じて1.5%から2.5%の独自削減を行い、平成27年度に独自削減を解消しました。また、給料月額を基礎として計算される手当(退職手当を除く)にも独自削減を反映していたところです。管理職手当についても、平成9年10月から一部削減しており、平成26年度は部長職と次長職は6.5%、課長職は4.0%を本来の額から減額し、平成27年度に削減を解消しました。特殊勤務手当は平成19年度から大幅に見直し15種類から4種類へ削減、さらに平成21年度に1種類削減し、3種類となっています。

期末勤勉手当について、平成28年度は支給率を年間4.20か月としています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
小 樽 市	45.9 歳	347,722 円	531,683 円
団 体 平 均	43.6 歳	343,506 円	511,273 円
事 業 者			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小 樽 市	市町村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,569 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,448 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(28年4月1日現在)

小 樽 市	市町村 (一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 なし 1人当たり平均支給額 千円 20,804 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 なし 1人当たり平均支給額 千円 8,296 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象者なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		10 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		4,800 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		11.8 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険業務手当	水道局職員	警報発令下におけるその異常な自然現象により重大な災害が発生するおそれがある箇所又は発生した箇所において、その応急作業に従事する勤務	0 千円	1日につき730円
不快業務手当	水道局職員	下水道マンホール内において汚泥処理作業に従事する勤務	10 千円	1日につき400円
週休日等通勤費	交通機関での通勤者(通勤手当として定期代相当額を支給されているものを除く。)	週休日又は休日に勤務命令を受けて勤務する際の交通費	0 千円	交通費実費

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	5,087 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	318 千円
支給実績(26年度決算)	6,134 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	383 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	①配偶者 月額 13,000円 ②配偶者以外 月額 6,500円 (16歳から22歳までの子 1人5,000円加算)	同	—	2,730 千円	209,962 円
住居手当	借家の場合、月額 12,000円を超える家賃を支払っているときに限り一定の計算方法による額(上限 月額 27,000円)	同	—	396 千円	198,000 円
通勤手当	片道の通勤距離が2km以上で、交通機関・用具を利用する職員に支給	同	—	1,077 千円	153,886 円
管理職手当	課長職以上の管理職に支給 ①部長職 月額 77,000円 ②次長職 月額 61,000円 ③課長職 月額 46,000円	同	—	552 千円	552,000 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間帯に勤務した場合に、1時間当たりの給与額に100分の135の割合を乗じて得た額を時間数に応じて支給	同	—	※時間外勤務手当に含む	
寒冷地手当	11月～3月の各月の初日に在職する職員に対して、その世帯区分に基づき支給 ①世帯主 月額 23,360円 ②準世帯主 月額 13,060円 ③非世帯主 月額 8,800円 ④その他 支給なし	同	—	1,714 千円	107,144 円

### (3) 病院事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 10,545,088	千円 △ 355,025	千円 3,711,665	% 35.2	% 27.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費18,969千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	498	千円 1,901,564	千円 1,083,455	千円 726,646	千円 3,711,665	千円 7,453	千円 6,792

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

医師以外の一般職においては、平成16年度から段階的に給料月額を独自削減を実施し、平成26年度は職務の級に応じて1.5%から2.5%の独自削減を行い、平成27年度に独自削減を解消しました。また、給料月額を基礎として計算される手当(退職手当を除く)にも独自削減を反映していたところですが、管理職手当についても、平成9年10月から一部削減しており、平成26年度は部長職と次長職は6.5%、課長職は4.0%を本来の額から減額し、平成27年度に削減を解消しました。特殊勤務手当は平成19年度から大幅に見直しましたが、医師確保の観点から、平成22年度より18種類となっています。期末勤勉手当について、平成28年度は支給率を年間4.20か月としています。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
小 樽 市	40.2 歳	334,037 円	621,095 円
うち医師	41.7 歳	544,892 円	1,503,102 円
うち看護師	39.6 歳	304,890 円	502,345 円
うち事務職員	42.2 歳	321,710 円	525,283 円
団 体 平 均	40.3 歳	324,472 円	564,232 円
うち医師	44.4 歳	564,493 円	1,390,925 円
うち看護師	39.0 歳	289,980 円	458,898 円
うち事務職員	42.9 歳	326,257 円	496,398 円
事 業 者			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

小 樽 市	市町村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,459 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,322 千円
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 医師 2.60 月分 1.60 月分 医師以外 2.60 月分 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

小 樽 市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 なし		
1人当たり平均支給額 千円 3,711 千円			1人当たり平均支給額 千円 4,756 千円		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		54,804 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		961,470 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	16 %	55 人	16 %

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		541,860 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		1,770,784 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		61.4 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
企業職員 有害業務手当	病院の診療放射線技師又は エックス線助手	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事する勤務	1,600 千円	1月につき 7,000円
企業職員 困難業務手当	病院の助産師、看護師又は 准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる看護等の業務に従事する勤務で、その勤務時間が深夜の全部を含む勤務である場合	31,621 千円	勤務1回につき 6,800円
		正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる看護等の業務に従事する勤務で、その勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合で深夜における勤務時間が4時間以上であるとき	27,846 千円	勤務1回につき 3,300円
		正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる看護等の業務に従事する勤務で、その勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合で深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満であるとき	23,217 千円	勤務1回につき 2,900円
企業職員 医師業務手当	医師又は歯科医師	医療職給料表(1)の適用を受ける者が調査研究に従事する勤務	248,331 千円	管理者が定める額
企業職員 週休日等通勤費	交通機関での通勤者(通勤手当として定期代相当額を支給されているものを除く。)	週休日又は休日に勤務命令を受けて勤務する際の交通費	21 千円	交通費実費
企業職員 医事手当	医師又は歯科医師	病院に勤務する医師が診療に従事した場合	209,224 千円	管理者が定める額

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	190,701 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	502 千円
支給実績(26年度決算)	165,639 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	448 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	①配偶者 月額 13,000円 ②配偶者以外 月額 6,500円 (16歳から22歳までの子 1人5,000円加算)	同	—	39,838 千円	210,783 円
住居手当	借家の場合、月額 12,000円を超える家賃を支払っているときに限り一定の計算方法による額(上限 月額 27,000円)	同	—	40,656 千円	320,124 円
通勤手当	片道の通勤距離が2km以上で、交通機関・用具を利用する職員に支給	同	—	37,815 千円	123,177 円
管理職手当	課長職以上の管理職に支給 ①部長職 月額 77,000円 ②次長職 月額 61,000円 ③課長職 月額 46,000円	同	—	61,689 千円	629,479 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間帯に勤務した場合に、1時間当たりの給与額に100分の135の割合を乗じて得た額を時間数に応じて支給	同	—	※時間外勤務手当に含む	
寒冷地手当	11月～3月の各月の初日に在職する職員に対して、その世帯区分に基づき支給 ①世帯主 月額 23,360円 ②準世帯主 月額 13,060円 ③非世帯主 月額 8,800円 ④その他 支給なし	同	—	38,750 千円	79,243 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた場合に、1時間当たりの給与額に100分の25の割合を乗じて得た額を時間数に応じて支給	同	—	43,129 千円	187,517 円
宿日直手当	あらかじめ割り振られた正規の勤務時間以外の時間や休日に宿直や日直の勤務を行った場合に支給 ①通常の宿日直勤務 1回につき 4,200円(半日直の場合は、2,100円) ②病院において入院患者の病状の急変等に対処するための医師又は歯科医師の宿日直勤務 1回につき20,000円 ③病院における緊急の医療従事や機器等の監視などを伴う宿日直勤務 1回につき5,900円(半日直の場合は、2,950円) ④常直的な宿日直勤務 月額21,000円(ただし、勤務日数が月の2分の1以下の日数の場合は、10,500円)	同	—	34,213 千円	367,886 円